



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3433 URL <http://www.tocalo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)町垣 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)太田 義人 TEL (078)411-5561(代表)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,347	(△ 3.5)	2,487	(△31.5)	2,509	(△31.2)	1,511	(△28.8)
18年9月中間期	12,797	( 25.6)	3,629	( 42.5)	3,647	( 42.6)	2,122	( 40.5)
19年3月期	25,212	—	6,646	—	6,698	—	3,860	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	95	64	—	—
18年9月中間期	134	32	—	—
19年3月期	244	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	27,313	—	16,666	—	61.0	1,054	90	
18年9月中間期	25,380	—	14,101	—	55.6	892	52	
19年3月期	27,301	—	15,508	—	56.8	981	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,666百万円 18年9月中間期 14,101百万円 19年3月期 15,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	1,092	—	△ 2,183	—	412	—	2,504	—
18年9月中間期	2,419	—	△ 1,859	—	△ 310	—	2,448	—
19年3月期	5,928	—	△ 4,022	—	△ 922	—	3,182	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	22	50	22	50	45	00
20年3月期	22	50	—	—	45	00
20年3月期(予想)	—	—	22	50		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,790	(△ 5.6)	4,670	(△29.7)	4,680	(△30.1)	2,790	(△27.7)	176	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 15,800,000株 18年9月中間期 15,800,000株 19年3月期 15,800,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 578株 18年9月中間期 518株 19年3月期 578株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,450	(△3.8)	2,383	(△30.7)	2,438	(△30.4)	1,505	(△28.7)
18年9月中間期	11,907	(26.6)	3,441	(43.7)	3,502	(42.6)	2,112	(41.7)
19年3月期	23,365	—	6,274	—	6,368	—	3,768	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	95	30
18年9月中間期	133	74
19年3月期	238	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	26,419	16,425	16,425	16,425	62.2	1,039	65	
18年9月中間期	24,595	13,949	13,949	13,949	56.7	882	91	
19年3月期	26,382	15,272	15,272	15,272	57.9	966	65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,425百万円 18年9月中間期 13,949百万円 19年3月期 15,272百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	(△5.8)	4,483	(△28.5)	4,530	(△28.9)	2,757	(△26.8)	174	55

(業績予想の適切な利用に関する説明)

通期の業績予想に関する事項につきましては、本資料の4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報等に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が所得の低迷や住民税増税により伸び悩む一方で、これまで牽引役を果たしてきた輸出は、中国・EU向けが依然好調に推移したものの、米国向けがサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の影響から伸びが鈍化し、全体として景気回復のテンポはやや緩やかなものとなってまいりました。

当溶射業界におきましては、産業機械分野や鉄鋼分野は好調を維持しておりますが、IT関連製造装置分野では在庫調整が進展したものの、新規設備投資は盛り上がり欠ける展開となりました。

このような経営環境の下、当社グループは比較的好調な産業機械、鉄鋼分野の受注確保に注力するとともに、主として第1四半期には電力関連や石油化学関連での大型現地工事の受注にも努めてまいりましたが、半導体・液晶分野での新規製造装置需要およびリコート需要がともに落ち込んだ影響が大きく、全体として売上高は予想額を上回ったものの、収益面では僅かながら予想額を下回る結果となりました。

また、厳しい受注環境のなかではありますが、前期に引き続き溶射皮膜ニーズの高度化と今後の受注増に備えた設備投資を継続するとともに、特に半導体・液晶分野では次世代製造装置対応の皮膜開発を積極的に進めてまいりました。

こうした結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比4億49百万円減(3.5%減)の123億47百万円、経常利益は前年同期比11億37百万円減(31.2%減)の25億9百万円、中間純利益は前年同期比6億11百万円減(28.8%減)の15億11百万円となりました。

なお、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

#### [溶射加工部門]

半導体・液晶分野向けの売上高は、製造装置の在庫調整が進展したものの、半導体のリコート需要および液晶の新規設備投資の減少に伴ない、前年同期比22.9%減の35億77百万円となりましたが、産業機械分野が21.2%増、鉄鋼分野が12.6%増となったほか、その他分野で石油化学、ガラス・窯業向け等が伸びた結果、当部門の売上高は前年同期比2.5%減の102億30百万円となりました。

#### [TD処理加工部門]

産業機械分野向け加工が減少したほか、国内自動車生産の不振を反映して金型関連需要も減少し、当部門の売上高は前年同期比11.3%減の5億37百万円となりました。

#### [ZACコーティング加工部門]

半導体・液晶分野向けおよび産業機械分野向けの加工が減少した結果、当部門の売上高は前年同期比2.2%減の3億79百万円となりました。

#### [PTA処理加工部門]

産業機械分野での自動車関連需要が減少した結果、当部門の売上高は前年同期比28.1%減の3億円となりました。

#### [PVD処理加工部門]

国内設備投資の鈍化や自動車業界の不振を受け、切削工具関連需要がやや低調に推移した結果、当部門の売上高は前年同期比1.0%増の9億円となりました。

(注) 部門別売上高の状況につきましては、28ページ「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

## ② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、民間設備投資が堅調に推移すると予想されるものの、個人消費の盛り上がりは期待できず、また、サブプライムローン問題に起因する不安定な米国経済の状況が、世界経済全体に悪影響を及ぼす可能性が高いことから、当分の間は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下で当社グループは、お客様の問題解決への的確かつ迅速な対応をモットーに、お客様満足度をさらに向上させるため、新皮膜の開発と各種皮膜の適用領域の拡大に努めてまいります。また、品質の改善と生産効率の向上に、より一層注力してまいります。

以上のような諸施策を実施いたしますものの、当期の受注環境は、好調であった前期と比較し、特に半導体・液晶分野において、半導体メーカーの設備投資がメモリー価格の下落を反映して低調であること、また溶射皮膜の寿命向上等により取替需要が減退していること、液晶関連では当初予想通り当期の設備投資がかなり抑制されていることなどの要因により、当期全体を通じて需要は大幅に減少するものと予想しております。

また、コスト面でも減価償却費等の増加が予想されるため、当中間期の実績を踏まえて、下期見通しの見直しを行い、通期の業績予想を修正いたしました。

その結果、平成19年8月2日時点の通期予想値に対し、売上高で3億89百万円減(1.6%減)、営業利益で7億57百万円減(14.0%減)、経常利益で7億19百万円減(13.3%減)、当期純利益で4億4百万円減(12.7%減)の修正をいたしました。

なお、部門別売上高予想などの修正につきましては、下表のとおりであります。

## [連結業績予想の修正について]

項目	前連結会計年度【実績】 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度【予想】 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		【修正前】	【修正後】
溶射加工	20,714	19,921	19,638
半導体・液晶製造用部品への加工	9,100	8,009	7,073
産業機械用部品への加工	3,557	3,373	3,888
鉄鋼用設備部品への加工	3,301	3,449	3,556
その他	4,755	5,090	5,120
TD処理加工	1,114	1,107	1,075
ZACコーティング加工	768	644	731
PTA処理加工	764	528	552
PVD処理加工	1,849	1,980	1,792
売上高合計(百万円)	25,212	24,180	23,790
営業利益(百万円)	6,646	5,428	4,670
経常利益(百万円)	6,698	5,400	4,680
当期純利益(百万円)	3,860	3,195	2,790
1株当たり当期純利益(円)	244.37	202.22	176.59

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は273億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、半導体・液晶分野向け溶射加工関連を中心とした新規設備投資により有形固定資産が7億52百万円増加した反面、現金及び預金が6億78百万円減少したこと等によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、下記の「② キャッシュ・フローの状況」や、11ページの中間連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

一方、負債は106億46百万円と前連結会計年度末比11億46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億93百万円、設備投資関連の未払金が6億57百万円、未払法人税等が8億9百万円それぞれ減少し、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産は166億66百万円と前連結会計年度末比11億58百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産は1,054円90銭(前連結会計年度末比73円34銭の増加)、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末比4.2パーセントポイントの上昇)となりました。(なお、純資産の詳しい内容につきましては、10ページの中間連結株主資本等変動計算書をご参照ください。)

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、25億4百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は10億92百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益25億63百万円、減価償却費8億19百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額17億9百万円、仕入債務の減少額2億93百万円、売上債権の増加額2億62百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は21億83百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21億37百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は4億12百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入金の純増加額8億円であり、支出の主な内訳は、親会社による配当金の支払3億54百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.8	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	197.8	332.5	189.2	124.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.6	37.1	16.3	78.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.6	167.7	439.5	172.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針の下、当中間期におきましては、減収減益の中ではありますが、前期と同様、普通株式1株当たり22円50銭の中間配当を行います。また、当期の1株当たり年間配当金につきましても、前期と同様、中間配当金22円50銭と合わせて、1株当たり45円を維持する予定であります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、  
(4) 会社の対処すべき課題

「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.tocalo.co.jp/ir\\_library.html](http://www.tocalo.co.jp/ir_library.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,448,105		2,504,016		3,182,034	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,930,379		8,453,826		8,191,011	
3 たな卸資産		1,276,781		1,410,463		1,566,871	
4 繰延税金資産		342,679		348,997		399,011	
5 その他		51,170		101,021		90,415	
貸倒引当金		△ 3,600		△ 6,883		△ 4,004	
流動資産合計		13,045,515	51.4	12,811,442	46.9	13,425,340	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,155,841		4,943,629		4,106,440	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,600,761		4,297,329		3,949,566	
(3) 土地		2,978,283		2,978,283		2,978,283	
(4) その他		631,977	10,366,864	447,110	12,666,353	879,725	11,914,015
2 無形固定資産							
(1) のれん		294,679		196,453		245,566	
(2) その他		425,204	719,884	402,914	599,367	417,347	662,914
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		485,317		402,423		499,835	
(2) その他		762,920	1,248,238	833,613	1,236,037	798,988	1,298,824
固定資産合計		12,334,987	48.6	14,501,758	53.1	13,875,753	50.8
資産合計		25,380,503	100.0	27,313,201	100.0	27,301,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,476,761		3,263,527		3,556,894	
2 短期借入金	※4	875,000		1,450,000		650,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		58,800		58,400		58,400	
4 未払金		1,663,039		1,418,810		2,076,451	
5 未払費用		1,417,434		1,474,138		1,553,758	
6 未払法人税等		1,417,600		925,995		1,735,364	
7 賞与引当金		512,041		566,292		559,162	
8 その他	※3	457,843		368,276		206,265	
流動負債合計		9,878,519	38.9	9,525,440	34.9	10,396,295	38.1
II 固定負債							
1 長期借入金		206,200		147,800		177,000	
2 退職給付引当金		856,385		733,080		896,596	
3 役員退職引当金		288,725		3,458		306,477	
4 その他		49,322		236,629		16,663	
固定負債合計		1,400,633	5.5	1,120,968	4.1	1,396,738	5.1
負債合計		11,279,153	44.4	10,646,409	39.0	11,793,034	43.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,658,823	10.5	2,658,823	9.7	2,658,823	9.7
2 資本剰余金		2,293,504	9.1	2,293,504	8.4	2,293,504	8.4
3 利益剰余金		9,070,070	35.7	11,608,836	42.5	10,453,316	38.3
4 自己株式		△ 1,144	△0.0	△ 1,358	△0.0	△ 1,358	△0.0
株主資本合計		14,021,253	55.3	16,559,805	60.6	15,404,285	56.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
評価・換算差額等 合計		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
純資産合計		14,101,349	55.6	16,666,791	61.0	15,508,059	56.8
負債純資産合計		25,380,503	100.0	27,313,201	100.0	27,301,094	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,797,394	100.0		12,347,988	100.0		25,212,109	100.0
II 売上原価			7,417,349	58.0		8,009,330	64.9		14,942,349	59.3
売上総利益			5,380,044	42.0		4,338,658	35.1		10,269,760	40.7
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		149,770			143,048			292,218		
2 役員報酬		75,420			93,078			168,249		
3 給料諸手当		588,040			607,033			1,366,682		
4 賞与引当金繰入額		182,829			193,143			188,903		
5 退職給付引当金繰入額		17,865			18,183			30,333		
6 役員退職引当金繰入額		12,002			657			29,755		
7 旅費・通信費		133,515			133,309			258,016		
8 減価償却費		27,300			33,162			58,194		
9 のれん償却額		49,113			49,113			98,226		
10 研究費		232,801			259,362			543,427		
11 その他		281,952	1,750,613	13.6	321,104	1,851,197	15.0	589,106	3,623,114	14.3
営業利益			3,629,430	28.4		2,487,460	20.1		6,646,645	26.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		1,970			3,126			3,582		
2 技術供与料		15,615			18,325			49,190		
3 スクラップ売却益		4,490			8,551			9,870		
4 受取補償金		5,774			—			6,684		
5 雑収入		7,557	35,407	0.2	11,845	41,848	0.3	21,725	91,052	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,762			9,526			13,578		
2 たな卸資産廃棄損		2,065			—			7,154		
3 たな卸資産評価損		2,162			3,384			1,519		
4 支払手数料		3,679			3,466			5,261		
5 投資事業組合等持分損失		2,042			2,214			—		
6 雑損失		1,644	17,355	0.1	1,040	19,632	0.1	12,054	39,568	0.2
経常利益			3,647,482	28.5		2,509,677	20.3		6,698,130	26.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		604			—			595		
2 保険解約返戻金		—	604	0.0	90,967	90,967	0.7	—	595	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	30,722			36,879			108,214		
2 子会社移転費用		53,479	84,202	0.7	—	36,879	0.2	53,479	161,694	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,563,884	27.8		2,563,764	20.8		6,537,031	25.9
法人税、住民税 及び事業税		1,396,036			907,563			2,717,754		
法人税等調整額		45,707	1,441,743	11.2	145,194	1,052,757	8.6	△ 41,597	2,676,156	10.6
中間(当期)純利益			2,122,141	16.6		1,511,007	12.2		3,860,875	15.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 552,981		△ 552,981		△ 552,981
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
中間純利益			2,122,141		2,122,141		2,122,141
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 27,862	△ 27,862
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,552,962	—	1,552,962	△ 27,862	1,525,099
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	9,070,070	△ 1,144	14,021,253	80,096	14,101,349

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 355,486		△ 355,486		△ 355,486
中間純利益			1,511,007		1,511,007		1,511,007
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						3,211	3,211
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,155,520	—	1,155,520	3,211	1,158,731
平成19年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	11,608,836	△ 1,358	16,559,805	106,986	16,666,791

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	7,517,107	△ 1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 908,470		△ 908,470		△ 908,470
役員賞与			△ 16,197		△ 16,197		△ 16,197
当期純利益			3,860,875		3,860,875		3,860,875
自己株式の取得				△ 214	△ 214		△ 214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 4,184	△ 4,184
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,936,208	△ 214	2,935,993	△ 4,184	2,931,809
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,293,504	10,453,316	△ 1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,563,884	2,563,764	6,537,031
減価償却費		531,991	819,711	1,231,103
のれん償却額		49,113	49,113	98,226
賞与引当金の増減額(△は減少)		15,683	7,129	62,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 75,029	△ 163,516	△ 34,817
役員退職引当金の増減額(△は減少)		11,832	△ 303,019	29,585
受取利息及び配当金		△ 1,970	△ 3,126	△ 3,582
支払利息		5,762	9,526	13,578
固定資産除却損		30,722	36,879	108,214
売上債権の増減額(△は増加)		△ 1,664,339	△ 262,814	△ 924,972
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 96,459	156,408	△ 386,549
仕入債務の増減額(△は減少)		939,640	△ 293,366	1,019,773
未払費用の増減額(△は減少)		270,359	△ 79,620	406,683
長期未払金の増減額(△は減少)		—	232,677	—
役員賞与の支払額		△ 16,197	—	△ 16,197
その他		37,586	35,430	4,472
小計		3,602,580	2,805,177	8,145,354
利息及び配当金の受取額		1,964	3,120	3,582
利息の支払額		△ 4,979	△ 6,341	△ 13,489
法人税等の支払額		△ 1,180,108	△ 1,709,104	△ 2,206,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,419,457	1,092,852	5,928,686
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,839,894	△ 2,137,707	△ 4,010,864
無形固定資産の取得による支出		△ 37,590	△ 14,002	△ 38,779
投資有価証券の取得による支出		△ 2,242	△ 8,387	△ 4,359
その他		20,491	△ 22,960	31,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,859,237	△ 2,183,058	△ 4,022,937
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)		325,000	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 80,000	△ 29,200	△ 109,600
親会社による配当金の支払額		△ 551,821	△ 354,970	△ 907,328
自己株式の取得による支出		—	—	△ 214
その他		△ 3,710	△ 3,682	△ 5,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 310,532	412,147	△ 922,533
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		308	41	711
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		249,996	△ 678,017	983,925
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,198,108	3,182,034	2,198,108
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		2,448,105	2,504,016	3,182,034

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,234千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,321千円減少しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月までの在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を平成19年6月21日開催の定時株主総会で決議いたしました。 これに伴い、打ち切り支給額として確定した未払額を役員退職引当金から固定負債の「その他(長期未払金)」に振替えております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

なお、上記の「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間500,363千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前中間連結会計期間2,340千円)及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間1,474千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合等持分損失」(前中間連結会計期間1,104千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から営業外収益の「受取補償金」(当中間連結会計期間30千円)は、金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8, 503, 342千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">9, 565, 697千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8, 825, 937千円</p>
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 472, 875千円 (うち342, 875千円は、23, 000千人民元)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 508, 883千円 (うち357, 333千円は、23, 405千人民元)	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 414, 234千円 (うち284, 234千円は、18, 622千人民元)
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 213, 242千円 支払手形 96, 936千円 流動負債の「その他」 2, 572千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 222, 429千円 支払手形 81, 597千円 流動負債の「その他」 62, 851千円 (設備支払手形)	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 238, 552千円 支払手形 113, 601千円 流動負債の「その他」 11, 864千円 (設備支払手形)
※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 700, 000千円 差引額 2, 300, 000千円	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 1, 100, 000千円 差引額 1, 900, 000千円	※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 500, 000千円 差引額 2, 500, 000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は、 次のとおりであります。
建物及び 構築物 14,679千円	建物及び 構築物 25,827千円	建物及び 構築物 59,235千円
機械装置及び 運搬具 14,877千円	機械装置及び 運搬具 10,875千円	機械装置及び 運搬具 46,056千円
その他(工具 器具備品) 1,165千円	その他(工具 器具備品) 177千円	その他(工具 器具備品) 2,923千円
計 30,722千円	計 36,879千円	計 108,214千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,800,000	—	—	15,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	518	—	—	518

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	578	—	—	578

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,800,000	—	—	15,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	518	60	—	578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	552,981	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	355,488	22.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,486	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,448,105千円	現金及び 預金勘定 2,504,016千円	現金及び 預金勘定 3,182,034千円
現金及び 現金同等物 2,448,105千円	現金及び 現金同等物 2,504,016千円	現金及び 現金同等物 3,182,034千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 892.52円 1株当たり中間純利益 134.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,054.90円 1株当たり中間純利益 95.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 981.56円 1株当たり当期純利益 244.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,101,349	16,666,791	15,508,059
普通株式に係る純資産額(千円)	14,101,349	16,666,791	15,508,059
普通株式の発行済株式数(株)	15,800,000	15,800,000	15,800,000
普通株式の自己株式数(株)	518	578	578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,422

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,122,141	1,511,007	3,860,875
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,122,141	1,511,007	3,860,875
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,482	15,799,422	15,799,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	2,200,054		2,112,300		2,745,927	
2	受取手形	1,717,523		1,487,694		1,526,286	
3	売掛金	6,704,683		6,487,844		6,134,027	
4	たな卸資産	1,254,291		1,381,906		1,538,537	
5	その他	370,812		418,217		459,294	
	貸倒引当金	△ 3,000		△ 6,000		△ 3,000	
	流動資産合計	12,244,364	49.8	11,881,962	45.0	12,401,073	47.0
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	2,823,142		4,606,572		3,773,160	
(2)	機械及び装置	3,053,637		3,675,674		3,446,313	
(3)	土地	2,978,283		2,978,283		2,978,283	
(4)	その他	688,089		515,090		937,493	
	有形固定資産合計	9,543,153		11,775,621		11,135,251	
2	無形固定資産	411,985		389,314		405,904	
3	投資その他の資産						
(1)	関係会社株式	1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2)	関係会社出資金	302,928		302,928		302,928	
(3)	その他	892,993		869,627		937,593	
	投資その他の資産 合計	2,395,921		2,372,555		2,440,521	
	固定資産合計	12,351,061	50.2	14,537,491	55.0	13,981,677	53.0
	資産合計	24,595,425	100.0	26,419,454	100.0	26,382,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	549,747		468,420		555,842	
2	買掛金	2,930,568		2,817,789		2,985,944	
3	短期借入金	800,000		1,400,000		600,000	
4	未払金	1,598,120		1,306,331		2,046,395	
5	未払費用	1,366,530		1,422,155		1,492,842	
6	未払法人税等	1,400,000		860,000		1,620,000	
7	賞与引当金	460,000		509,000		505,500	
8	その他	438,523		340,845		183,135	
	流動負債合計	9,543,490	38.8	9,124,541	34.5	9,989,660	37.9
II	固定負債						
1	長期未払金	49,322		236,629		16,663	
2	退職給付引当金	766,846		632,351		800,271	
3	役員退職引当金	286,290		—		303,677	
	固定負債合計	1,102,460	4.5	868,981	3.3	1,120,612	4.2
	負債合計	10,645,950	43.3	9,993,522	37.8	11,110,272	42.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,658,823	10.8	2,658,823	10.1	2,658,823	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,292,454		2,292,454		2,292,454	
(2) その他資本剰余金		1,050		1,050		1,050	
資本剰余金合計		2,293,504	9.3	2,293,504	8.7	2,293,504	8.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		239		44		88	
固定資産 圧縮積立金		673		535		596	
別途積立金		6,220,000		6,220,000		6,220,000	
繰越利益剰余金		2,697,281		5,147,396		3,997,049	
利益剰余金合計		8,918,195	36.3	11,367,976	43.0	10,217,734	38.7
4 自己株式		△ 1,144	△ 0.0	△ 1,358	△ 0.0	△ 1,358	△ 0.0
株主資本合計		13,869,378	56.4	16,318,945	61.8	15,168,703	57.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
評価・換算差額等 合計		80,096	0.3	106,986	0.4	103,774	0.4
純資産合計		13,949,475	56.7	16,425,931	62.2	15,272,477	57.9
負債純資産合計		24,595,425	100.0	26,419,454	100.0	26,382,750	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,907,741	100.0		11,450,389	100.0		23,365,548	100.0
II 売上原価			6,984,599	58.7		7,496,253	65.5		14,027,783	60.0
売上総利益			4,923,142	41.3		3,954,136	34.5		9,337,765	40.0
III 販売費及び一般管理費			1,482,130	12.4		1,570,567	13.7		3,063,509	13.1
営業利益			3,441,012	28.9		2,383,568	20.8		6,274,256	26.9
IV 営業外収益			93,239	0.8		92,437	0.8		165,449	0.7
V 営業外費用			31,952	0.3		37,101	0.3		70,832	0.3
経常利益			3,502,299	29.4		2,438,904	21.3		6,368,872	27.3
VI 特別利益			1,000	0.0		90,967	0.8		1,000	0.0
VII 特別損失			17,431	0.1		36,879	0.3		94,700	0.4
税引前中間(当期) 純利益			3,485,868	29.3		2,492,992	21.8		6,275,171	26.9
法人税、住民税 及び事業税		1,382,405			842,619			2,589,748		
法人税等調整額		△ 9,530	1,372,875	11.6	144,644	987,263	8.6	△ 82,595	2,507,152	10.8
中間(当期)純利益			2,112,992	17.7		1,505,729	13.2		3,768,019	16.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 552,981		△ 552,981
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
中間純利益				2,112,992		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,544,320	—	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	8,918,195	△ 1,144	13,869,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 552,981
役員賞与		△ 15,690
中間純利益		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 27,862	△ 27,862
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 27,862	1,516,457
平成18年9月30日残高(千円)	80,096	13,949,475

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 552,981	△ 552,981
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
中間純利益				2,112,992	2,112,992
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 151			151	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 77		77	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 455	△ 272	2,400,000	△ 854,951	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	239	673	6,220,000	2,697,281	8,918,195

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 355,486		△ 355,486
中間純利益				1,505,729		1,505,729
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,150,242	—	1,150,242
平成19年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	11,367,976	△ 1,358	16,318,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 355,486
中間純利益		1,505,729
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,211	3,211
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,211	1,153,453
平成19年9月30日残高(千円)	106,986	16,425,931

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 355,486	△ 355,486
中間純利益				1,505,729	1,505,729
特別償却準備金の取崩	△ 44			44	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 61		61	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 44	△ 61	—	1,150,347	1,150,242
平成19年9月30日残高(千円)	44	535	6,220,000	5,147,396	11,367,976

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 908,470		△ 908,470
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
当期純利益				3,768,019		3,768,019
自己株式の取得					△ 214	△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,843,859	△ 214	2,843,644
平成19年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734	△ 1,358	15,168,703

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 908,470
役員賞与		△ 15,690
当期純利益		3,768,019
自己株式の取得		△ 214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 4,184	△ 4,184
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,184	2,839,460
平成19年3月31日残高(千円)	103,774	15,272,477

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 908,470	△ 908,470
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
当期純利益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 607	△ 349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年3月31日残高(千円)	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

## 6 その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
溶射加工	10,494,124	10,230,621	△ 263,503	△ 2.5	20,714,711
半導体・液晶製造用 部品への加工	4,639,224	3,577,157	△ 1,062,066	△22.9	9,100,144
産業機械用部品への 加工	1,765,417	2,139,944	374,527	+21.2	3,557,312
鉄鋼用設備部品への 加工	1,565,675	1,762,418	196,742	+12.6	3,301,722
その他	2,523,806	2,751,100	227,293	+ 9.0	4,755,531
TD処理加工	605,633	537,351	△ 68,281	△11.3	1,114,354
ZACコーティング加工	387,777	379,367	△ 8,409	△ 2.2	768,372
PTA処理加工	418,393	300,620	△ 117,773	△28.1	764,914
PVD処理加工	891,465	900,026	8,561	+ 1.0	1,849,756
合 計	12,797,394	12,347,988	△ 449,405	△ 3.5	25,212,109

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## ② 受注状況

## (受注高)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
溶射加工	10,724,433	10,007,694	△ 716,738	△ 6.7	20,841,716
半導体・液晶製造用 部品への加工	4,848,096	3,346,977	△ 1,501,118	△31.0	9,053,664
産業機械用部品への 加工	1,701,690	2,200,376	498,686	+29.3	3,542,929
鉄鋼用設備部品への 加工	1,712,892	1,855,545	142,652	+ 8.3	3,374,848
その他	2,461,754	2,604,794	143,040	+ 5.8	4,870,273
TD処理加工	587,806	543,547	△ 44,259	△ 7.5	1,099,256
ZACコーティング加工	426,476	397,414	△ 29,061	△ 6.8	811,832
PTA処理加工	445,473	271,261	△ 174,211	△39.1	737,149
PVD処理加工	895,016	894,878	△ 138	△ 0.0	1,855,334
合 計	13,079,205	12,114,797	△ 964,408	△ 7.4	25,345,289

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## (受注残高)

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
溶射加工	1,903,818	1,577,586	△ 326,231	△17.1	1,800,514
半導体・液晶製造用 部品への加工	935,741	450,208	△ 485,532	△51.9	680,388
産業機械用部品への 加工	157,516	267,292	109,776	+69.7	206,860
鉄鋼用設備部品への 加工	492,926	511,962	19,035	+ 3.9	418,835
その他	317,634	348,123	30,488	+ 9.6	494,429
TD処理加工	29,368	38,292	8,924	+30.4	32,096
ZACコーティング加工	74,309	97,117	22,808	+30.7	79,070
PTA処理加工	191,034	106,830	△ 84,203	△44.1	136,188
PVD処理加工	20,433	17,313	△ 3,120	△15.3	22,462
合 計	2,218,964	1,837,141	△ 381,823	△17.2	2,070,332

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

## ③ 販売実績

部 門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
溶射加工	10,494,124	10,230,621	△ 263,503	△ 2.5	20,714,711
半導体・液晶製造用 部品への加工	4,639,224	3,577,157	△ 1,062,066	△22.9	9,100,144
産業機械用部品への 加工	1,765,417	2,139,944	374,527	+21.2	3,557,312
鉄鋼用設備部品への 加工	1,565,675	1,762,418	196,742	+12.6	3,301,722
その他	2,523,806	2,751,100	227,293	+ 9.0	4,755,531
TD処理加工	605,633	537,351	△ 68,281	△11.3	1,114,354
ZACコーティング加工	387,777	379,367	△ 8,409	△ 2.2	768,372
PTA処理加工	418,393	300,620	△ 117,773	△28.1	764,914
PVD処理加工	891,465	900,026	8,561	+ 1.0	1,849,756
合 計	12,797,394	12,347,988	△ 449,405	△ 3.5	25,212,109

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。